

「11月定例議会」

会期 2021年11月29日より
12月16日まで

・令和3年度補正予算及び
条例一部改正など議案47件を審議。
一般質問、議案質疑並びに委員会
で登壇しました。



愛知県議会だより
QRコード



愛知県議会 HP
QRコード

11月定例議会

「一般質問」

質問者 朝日 将貴

【問1】農業農村整備事業

「木曾川用水支線改修」について

【答】農林基盤局長

独立行政法人水資源機構では、来年度から2036年度までの15年間で、支線水路約64キロメートルを取り替えるとともに、用水を末端の農地までポンプで送水する揚水機場22か所の改修を行うこととしております。

支線水路では、議員お示しのとおり、老朽化や地盤沈下に伴う漏水事故が多発していることに加え、石綿セメント管が多用されており、耐久性を有し、且つ地盤沈下による撓みにも対応する「ダクタイル鉄管」や、「硬質塩化ビニル管」にて、改築することとしております。また、揚水機場では、地盤沈下により場内の配管にスレが生じているとともに、老朽化した電気機械設備の突発的な故障も発生しておりますので、揚水機場の建て替えやポンプ老朽化した電気機械設備の突発的な故障も発生しておりますので、揚水機場の建て替えやポンプ設備の更新などを行うこととしております。

これらの改築に係る総事業費は、350億円が見込まれており、国、県、市町村並びに地元農家で負担することになります。県といたしましては、地盤沈下などの要因を踏まえて、農家負担の軽減を図り、地域の皆様の長年の悲願である「木曾川用水濃尾第二施設改築」が着手決定され、この事業が着実に推進されるよう取り組んでまいります。

【答】知事

濃尾第二施設は、現在、老朽化や地盤沈下の影響により通水機能に支障を来しているため、抜本的な施設改築が必要となり、国の2022年度予算に概算要求されたところであり、ます。

この改築に係る費用のうち、地元農家の負担につきましては、支線水路の改築が、地盤沈下

対策であることに加え、農家に責任を課すことができない石綿セメント管を除去するという本地域特有の事情を勘案し、地元農家には費用負担を求めないこととしました。

木曾川用水濃尾第二施設改築を始め、中部地方最大の農業県である本県の農業を支える生産基盤の整備や、地域の安全・安心を守る防災対策などの農業農村整備事業を、着実に推進してまいります。

【問2】ゼロメートル以下地域の

防災ハード対策について

【問2-1】河川事業

【答】建設局長

治水対策としては、河川断面を確保するため、下流部において、河床掘削を行うとともに、中流部において、津島市や蟹江町内の日光川、あま市内の福田川、蟹江川の堤防整備を加速してまいります。

地震津波対策としては、蟹江町内などの日光川や弥富市内の善太川において、堤防の耐震化を進め、第3次あいち地震対策アクションプランに位置付けた区間の完了を目指してまいります。併せて、日光川排水機場や蟹江川水門などについて、長寿命化計画に基づき、適切に施設の修繕や更新を行い、機能の維持に努めてまいります。

今後とも、県民の皆様方の生命、財産を守るため、事前防災対策にしっかりと取り組んでまいります。



【問2-2】道路事業

弥富市南部の都市計画道路

名古屋第3環状線

【答】建設局長

弥富市南部における名古屋第3環状線については、2011年度に完成した鍋田工区から国道23号までの約14キロメートル区間を中原・境工区として整備を進めております。この区間の用地取得率は9割を超え、現在、盛土などの道路築造工事を進めております。

当地域の地盤は、地震で液状化の恐れがある砂質土層と、地盤沈下が想定される粘性土層で構成される軟弱な地盤であります。そのため、液状化対策として、盛土を安定させる地盤改良工事を、地盤沈下対策として、事前に沈下を促進させるプレロード工事を、順次実施しております。今後も、沈下の収束状況を確認しながら工事を進め、早期開通に向け事業進捗を図ってまいります。

また、国道23号から北側については、まずは、県道大藤永和停車場線と交差する間崎交差点までの約13キロメートル区間を整備することとし、現在、道路設計を実施しております。この区間は、鍋田川の廃川敷用地を活用でき、事業用地が確保できていることから、早期に工事着手できるように公安委員会や国道23号を管理する国土交通省などの関係機関と協議を進めてまいります。

今後とも、名古屋第3環状線を始めた緊急輸送道路の整備にしっかりと取り組んでまいります。

【問2-3】広域防災活動拠点の整備

【答】防災安全局長

南海トラフ地震が発生し、海岸や河川の堤防が被災した場合には、地震発生直後から浸水が始まるのが想定され、周辺住民は十分な避難行動がとれず、浸水区域に取り残される恐れがあります。

防災関係機関が、こうした方々を迅速に救出し安全な場所に搬送するための拠点を、県内4箇所確保することとしております。

まず、愛西市で整備中の拠点については、これまでに盛土工事が完了し、現在、ヘリポートなどの工事を行っております。

今後は、救助用資機材を保管し、拠点の指揮所や救助者の一時待機場所を併せ持つ防災倉庫の建築工事に着手し、来年9月の供用を目指して整備を進めてまいります。

弥富市に計画している拠点については、今年度これまでに、現地での測量やボーリング調査を行い、現在、拠点の規模やヘリポートの位置などについて、自衛隊等防災関係機関と検討を進めるほか、平常時の使い方などについても、海南こども国を所管する福祉局と調整を行ってまいります。

また、これらの拠点の供用に併せ、ボートやヘリコプターによる救助者の受け入れや、大型ヘリコプターを用いた浸水区域外への搬送を、県や市町村、消防、自衛隊等が迅速かつ的確に実施するため、各機関の役割や活動内容などを定めた運用マニュアルを作成しております。

完成後には、拠点を活用した訓練や啓発活動により、運用の実効性を高めるとともに、地域住民の防災意識の向上にもつなげてまいります。

地域の皆様の命を守るため、ゼロメートル地帯の広域防災活動拠点の整備推進と防災体制の強化にしっかりと取り組んでまいります。

【問3】少子化対策における

結婚支援について

【答】福祉局長

本県の結婚支援の取組を拡充するため、若者の婚活の現状や課題、行政に期待する支援の内容について、婚活イベントを実施するNPOや企業、市町村担当者等とも意見交換をしております。

「婚活協力団体」等の登録数の拡大を図るため、結婚支援の必要性をテーマとした「結婚応援セミナー」を引き続き、開催してまいります。

◎県民環境委員会

【問】「あいち地球温暖化防止戦略2030」の進捗及び現状と今後について

【答】地球温暖化対策課

2018年度における温室効果ガス総排出量は、約8,000万トン・CO2であり、基準年度である2013年度と比較して3.5%の減少に留まっている。

本県の排出量の50%以上を占めている産業部門では2018年度が約4,000万トン・CO2であり、2013年度より0.6%増加。日本一の産業県であり製造品出荷額等が同年比16%増加している。

今後は学識経験者で構成する「あいちカーボンニュートラル戦略会議」を設置。